TDB Business View
2025/09/8

企業の 56.9%が正社員不足
7 月としては過去最高値

「運輸・倉庫」の人手不足感が強まる

神奈川県・人手不足に対する企業の動向調査（2025 年 7 月）

帝国データバンク

本件照会先
宮永　英治（調査担当）
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380（直通）
情報部：info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日
2025/09/8

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025 年 7 月時点で 56.9%となった。非正社員では 33.4%となり、それぞれ高止まりが続いている。業界別の正社員では「建設」「サービス」「運輸・倉庫」が 6 割を上回っていた。就業者数自体は増加しているものの、人手不足割合の改善の兆しは見られず、今後も高い水準で推移していくと予想される。

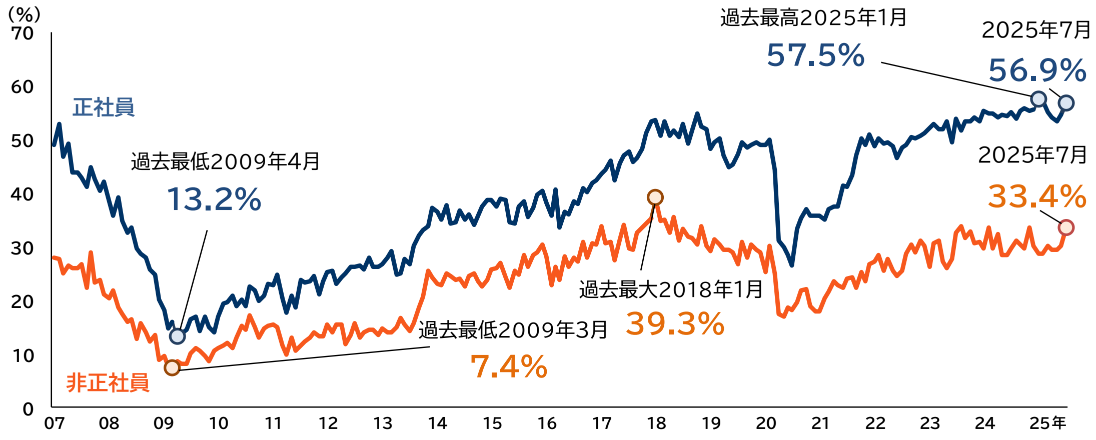
※株式会社帝国データバンクは、県内 1,251 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。
なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。
調査期間：2025 年 7 月 17 日～7 月 31 日（インターネット調査）
調査対象：神奈川県内 1,251 社、有効回答企業数は 528 社（回答率 42.2%）

正社員不足の企業は 56.9%、月次では過去 3 番目

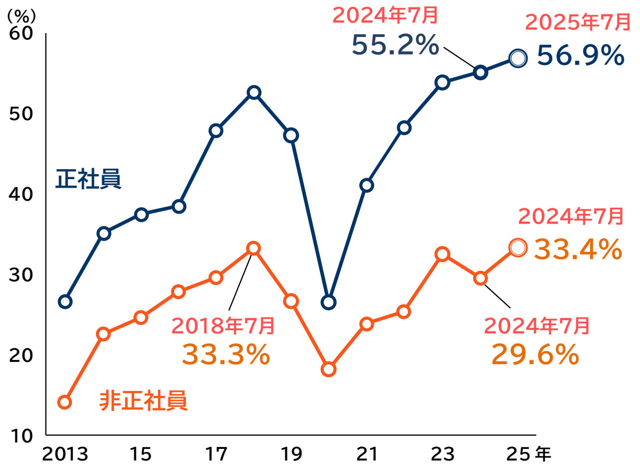
人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている企業は 56.9%だった。月次では今年 1 月（57.5%）、同 2 月（57.4%）に次いで過去 3 番目、7 月としては過去最高値となっており、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 33.4%だった。前年同月の 29.6%から 3.8 ポイント増となっており、正社員と同じく 7 月としては過去最高値となっている。

正社員・非正社員の人手不足割合　月次推移



正社員・非正社員の人手不足割合　各年の 7 月推移



[注] 人手不足割合は各年の7月時点

＜業界別＞

正社員：「建設」が69.2％でトップ

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「建設」が 69.2％で最も高かった。前年同月の 71.8％から 2.6 ポイント減少したものの、7 割弱の高水準が続いている。「2024 年問題」の対象業種であり、建設業界の高齢化などもあり、人材不足が顕著にあらわれている。全国からは「残業規制などで社員の労働時間が減っただけでなく、猛暑によって作業効率が悪くなっている」（塗装工事）という声も上がっており、猛暑による作業の制限や熱中症対策の義務化による作業手順の見直しが、人手不足感に影響を及ぼしていることも考えられる。

次いで、「サービス」が 65.0％（前年同月比＋0.7 ポイント）、「運輸・倉庫」が 61.5％（同＋7.0 ポイント）となっており 3 業界が 6 割を上回る結果となった。また、「製造」が 55.0％（同＋14.2 ポイント）と大きく増加しており、人手不足感が強まった。

非正社員：「サービス」がトップ
「運輸・倉庫」の人手不足感が強まる

非正社員では「サービス」が 47.1％（前年同月＋3.0 ポイント）とトップで、正社員と同じく人手不足感が高水準で続いている。次いで、「運輸・倉庫」が 40.9％（同＋24.2 ポイント）と大幅に増加しており、「2024年問題」により不足する労働力を補えていない様子が見受けられる。また、「小売」は 37.0％で前年同月を 13.0 ポイント下回ったものの、依然として人手不足感は強い状態が続いている。

人手不足割合　業界別

正社員 (%)

	2023年7月	2024年7月	2025年7月
建設	66.3	↑ 71.8	↓ 69.2
不動産	26.9	↑ 37.5	↓ 37.0
製造	47.4	↓ 40.8	↑ 55.0
卸売	41.1	↑ 48.5	↓ 37.3
小売	59.1	↓ 57.6	↓ 54.5
運輸・倉庫	55.2	↓ 54.5	↑ 61.5
サービス	64.8	↓ 64.3	↑ 65.0

非正社員 (%)

	2023年7月	2024年7月	2025年7月
建設	29.5	↑ 34.3	↓ 32.3
不動産	10.0	↑ 19.2	↑ 23.8
製造	28.8	↓ 18.3	↑ 28.2
卸売	26.2	↓ 19.2	↓ 16.7
小売	42.1	↑ 50.0	↓ 37.0
運輸・倉庫	19.2	↓ 16.7	↑ 40.9
サービス	46.8	↓ 44.1	↑ 47.1

＜まとめ＞

2025 年 7 月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は 56.9%、非正社員では 33.4%となり、いずれも 7 月としては過去最高値を更新した。

正社員においては 7 業種のうち 5 業種で人手不足を感じている企業の割合が 5 割を超えており、「建設」、「サービス」、「運輸・倉庫」の 3 業種で 6 割を上回った。とりわけ、インフラ設備などの公共工事、都市再開発などの需要が堅調な「建設」は、依然として人手不足感が高水準で続いている。

非正社員では、「サービス」が最も高く、インバウンド需要の回復などの影響を受けて人手不足感は依然として高い。近年最低賃金引上げの動きが高まるなかで、今後も採用競争が続くと考えられる。また、「運輸・倉庫」は前年同月から大幅に上昇、「2024 年問題」の影響が懸念される業界であり、引き続き動向が注目される。